

国際貿易と経済成長

—H. David Evans, *Comparative Advantage and Growth: Trade and Development in Theory and Practice*, Harvester Wheatsheat.
1989. の検討—

野 口 旭

I

本書の著者H. D. エヴァンスの名は、わが国の研究者の間では、ネオ—リカード派の分析用具を用いてエマニュエル、サイガルらのいわゆる「不等価交換論」への評価を行なった貿易理論家として、最もよく知られているのではなかろうか¹⁾。しかしながらその業績の方向を見る限り、彼の一貫した関心が主に発展途上国における貿易政策、経済発展戦略といったところにあることは明瞭である。高度に理論的な分析を行なう場合ですら、彼の関心は常にその理論の現実説明力や、政策的含意に対して向けられていることがわかる。経済理論と現実分析との間に存在する厚い壁を乗り越えていこうとするエヴァンスのこの知的営為に対しては、最大級の評価が与えられてしかるべきであろう。

本書は、しいて言えば国際貿易理論に関する中—上級テキストとして分類されるべきものであろうが、その分野における代表的な書物であるCaves and Jones (1981) などと比較した場合、以下のような特徴を持つ。まず第一に、通常の国際貿易理論のテキストにおいて取り上げられることの多いリカード・モデル、特殊要素 (specific factor) モデル、ヘクシャー—オーソン—サミュエルソン (HOS) モデルといった諸モデルに加え、ネオ—リカード派貿易モデルが大きく取り扱われており、またマルクス派および構造学派—制度学派 (structuralist-institutionalist) の見解に大きな注意が

支払われていることである。いうまでもなくこのことが通常の新古典派の貿易理論のテキストと対比しての本書の最大の特質であり、それは「貿易理論に対するスラッファ的アプローチの厳密さと、原理主義的マルクス主義の伝統に基づくヴィジョンとの間の不安定な緊張感」(本書序文xiii)の中で70年代を過ごしたというエヴァンスによってのみなし得る仕事であろう。第二番目の特徴は、既に定型化した説明方法が確立されているリカード・モデル、HOS モデルなどにおいても、多数財、多数要素への拡張と、中間投入財 (intermediate inputs) の導入がなされており、通常の教科書的取り扱いの枠を大きく越えたものとなっていることである。また各モデルの提示に関しては、それぞれを別個のものとして扱うという仕方ではなく、相互の関連性に十分な注意を払いつつ一貫した原理によって説明するという方法がとられている。本書の第三番目の特徴は、まさにその表題に示されているように単なる静学的な貿易利益の問題にとどまらず、国際貿易と経済成長、経済発展の相互関係に対して最大の関心が支払われているということである。それに関しては、単に理論のみならず実証分析をふまえての検討がなされ、発展途上国が採用してきたさまざまな開発戦略に対する評価がなされることになるのである。

以上のように、本書の対象とする範囲は、その問題領域においても分析枠組みに関しても、極めて多岐にわたるものである。それら全てを取り扱うことは、紙面および本紹介の筆者の能力の限界を遙かに越えることになるので、ここでは特に各貿易理論を対象としている第1—7章に焦点を当て、そこで論じられている問題の整理を主に行うことにしたい。

II

本書は、以下九つの章からなっている。

1 Alternative Perspective on Trade and Development

2 Ricardo's Brilliant Run

- 3 Ricardian Applications and Perspectives
- 4 Neo-classical Theory : The Basic Elements
- 5 Neo-classical Theory : Some Perspectives on Trade and Growth
- 6 Neo-Ricardian Theory
- 7 An Analytical Marxian Perspective on Trade and Growth
- 8 Normative Trade Theory and the Institutions of Trade Policy
- 9 Empirical Tests and Trade Strategies

以下において、各章の主要な論点を要約することにした。

第1章においては、本書全体を貫くモチーフと、議論の構成が明らかにされる。エヴァンスによれば、貿易と経済発展の問題を取り扱おうとする書物が必ず要求されるであろう理論的および政策的な基本問題とは、次の五つである。

1. 経済発展過程における貿易の役割はどのようなものか。
2. どのような国際的貿易パターンが、発展途上国の政策目標に最も適合的なものか。
3. 望ましい貿易パターンを達成すべく先進国および発展途上国によって用いられる様々な政策手段の意義をどのように評価すべきか。
4. 古典派および新古典派の国際貿易理論というものは、果たして発展途上国の状況に対して適用可能といえるのか。
5. 先進国と発展途上国との間における、あるいはそれぞれの内部における階級関係と、所得と権力の偏在の問題に、貿易がいかに関わっているのか。

彼は、本書の目的は貿易と経済発展を考えるうえでの4つの主要なパラダイム、すなわち古典派、新古典派、マルクス派、および構造学派—制度学派の枠組みを概括しつつ、うえの諸問題に対してなんらかの回答を与えることである、と述べている。

第1章2節以下では、本書の問題意識さらに明確に示すために、スミス

から現代にいたる貿易理論のおおまかな特質と、貿易と開発の戦略における国家の役割が概括されている。まず、各貿易理論に関して以下のような性格付けが与えられる。スミスの貿易に関する主要な議論は、分業の拡大による経済成長の促進効果と、後に Myint (1958) によって再評価されることになるいわゆる剰余のはけ口 (vent for surplus) 論であるが、前者はインプリットに規模の経済を、また後者は資源の不完全利用を仮定していることになる。スミスにおいては、貿易は規模の経済の実現と遊休資源の利用の両者を可能にさせるわけであり、まさに「成長のためのエンジン」として位置付けられているのである。比較生産費説を確立したのは、いうまでもなくリカードそしてトレンズである。注意が必要なのは、リカードの議論においては貿易を行う単位としての独立した資本主義的国民経済が既に前提とされているということである。マルクス派や Williams (1929) は、これが国民経済が形成される歴史的条件と一致するものではないことを強調する。というのは、実際には国民経済の確立は世界経済の拡大なくしては不可能であったからである。リカード以降の貿易理論というのは、結局のところ貿易が行なわれる歴史的過程の分析ではなく、貿易均衡の変化を分析するための道具といえる。マルクス派の場合、伝統的にモデルを使った経済分析のあり方に対して冷淡であった。しかし、帝国主義と呼ばれる現象のいくつかは、貿易理論によって分析可能である。また、マルクス派や構造学派—制度学派によって好んで用いられる貿易と成長に関する理論モデルでは、比較優位と成長の決定因としての資源賦存の役割が見落されがちであるが、本書において展開される理論モデルにおいてはその点が克服されている（以上本書 pp. 2—5）。

エヴァンスは次に、政策決定における国家の意味を以下のように整理する。経済発展過程における国家の役割の重要性については広く認められているところがあるが、果たしてどのような意味でそうなのかについての合意は存在していない。たとえば、イギリスは国家の介入なくして近代的経

済成長過程への離陸を果たしたが、後発国であるドイツ、アメリカ、日本さらには最近の NICs 諸国においてはそうではない。後発国の工業化過程における国家の役割についてはかつてはハミルトン、リストらの幼稚産業保護論において、また最近では Gerschenkron (1966) において強調されている。他方国家介入に関する新古典派の議論は、専ら市場の失敗および市場にゆがみをもたらすことになる利益集団の存在という文脈においてなされてきた。すなわち、財市場および要素市場におけるゆがみと不完全性が存在する場合においてのみ、それを矯正するための政策的介入が、効率的な資源配分と比較優位に従った貿易の実現のために必要とされるというのである。このような見方は、市場機構を正常に作用させるためには強力な中央集権的国家を必要とする、という矛盾を持っている（以上本書 pp. 5—7）。エヴァンスは以上のように本書の基本的モチーフを提示したのち、章の最後において本書全体の構成を示している。

III

第2章は、全ての国際貿易理論の出発点であるリカード・モデルの解説に充てられている。通常の「教科書的」リカード・モデルにおいては、一般に以下の仮定がおかれている。2国（イギリスとポルトガル）、2財（ワインとラジャ）、1生産要素（労働）が存在し、労働は国内では両産業間を完全に移動可能であるが、国際的には移動不可能であるとする。生産は、各財1単位の産出に固定量の労働が必要であるという収益不変の下で行なわれるとする。以上の仮定の下で各国の労働賦存量と需要条件が与えられた場合、いかなるかたちで均衡交易条件が各国の生産費比率の間（いわゆるリカード・リンボー）において決定され、貿易利益が両国に配分されることになるのかを示すのが、リカード・モデルを解説する場合の定型的な筋道であるといえる。エヴァンスは、この静学的枠組みをまさにリカード的な仕方で動学化していこうとする。それはすなわち、資本家と労働者と

いう二大階級の存在と、賃金基金または前貸しとしての古典派的資本概念、そして再生産に関する時間的構造をモデルの中に導入することである。そこで、ふたつの財のうちの一方を賃金財としての食料品（他方を製造品）とし、生産期間の期初において資本家はその賃金財のストックすなわち賃金基金を労働者に前貸しし、生産を行なうものとする。両財の生産には同一の生産期間が必要とされると仮定した場合、このモデルにおける生産側の均衡条件は次の二本の式で示すことができる²⁾。

$$wl_1(1+\rho) \geq p \quad (1)$$

$$wl_2(1+\rho) \geq 1 \quad (2)$$

ここで、 l_1 、 l_2 はそれぞれ製造品、食料品の労働投入係数、 p は食料品をニューメレールとする製造品の価格、 w は食料品表示での実質賃金率、 ρ は利潤率である。式(1)は製造品の、式(2)は食料品の競争利潤条件を表す。封鎖経済の下で両財が生産されるとすれば、式(1)、(2)は等号において成立しなければならない。そこで(1)式を(2)式で割れば、次(3)式が得られる。

$$l_1/l_2 = p \quad (3)$$

すなわち両財の相対価格は、その労働価値の比に等しいわけであり、リカード・マルクスの労働価値説が厳密な意味で成立する。また式(1)、(2)から、賃金率が生存水準において固定されているとすれば、この経済の最大利潤率は次(4)式のように示される。

$$\rho_{\max} = (1 - wl_2)/wl_2 = (p - wl_1)/wl_1 \quad (4)$$

この経済の生産可能性は資本ストック（賃金基金）の大きさと生存賃金率の値によって決定されるが、少なくとも単純再生産が可能であるためには期初における賃金財ストックを上回るだけの食料品が生産されなければならない。

次に、この経済に貿易の可能性が開かれる場合が考察される。それが世界市場においてプライス・テイカーとなるに充分なだけ小さいとすれば

(小国の仮定)、この国はある一定の国際価格比率の下で貿易を行なうことが可能となる。もし両財の国際価格比率が国内価格比率と異なっていれば、資本家の利潤最大化行動によって、この国は必ずどちらかの財に完全特化することになる。どちらの財に特化するにせよ、賃金率が生存費において一定であるとすれば、貿易は労働者には何も与えることはなく、貿易による消費可能性の増大すなわち貿易利益は全て資本家に帰属する。他方利潤率については、この国がどちらの財に特化するかによって対称的な結果が得られる。すなわち、もし製造品に完全特化するとすれば $p^* > p$ (ただし p^* は国際価格比率) のはずであり、貿易後の利潤率は $(p^* - wl_1)/wl_1$ となり、(4)式を考慮すれば明らかなように貿易前と比較して上昇する。しかし、この国が食料を生産している限り(2)式が等号において成立するから、利潤率は $(1 - wl_2)/wl_2$ のはずであり交易条件には全く依存しない。すなわち、食料品輸出国の利潤率は貿易後も全く変化しないことになる。ところで、このような経済の成長経路は、資本ストックがいかなる割合で拡大していくかということのみに依存する。なぜならマルサス的人口メカニズムによって、生存賃金率において労働力の増加率が瞬時に資本ストックの増加率に対して調整されると考えられているからである。そこで、資本家の貯蓄性向が与えられれば、所与の利潤率に対する資本ストックの増加率が決定され、成長率が決定される(本書 p. 18(2.6)式)。そこで、貿易は賃金財が輸入され利潤率が上昇する場合にのみ一国の成長率を増加させる、という結論が得られることになる。

エヴァンスは、以上のように以降の展開のための基礎となるような貿易と成長のための最も単純なモデルを設定したのち、いくつかの方向でリカード・モデルの拡張を試みる。まず2国多数財モデルにおいて、通常と比較優位の条件が、比較優位の連鎖(chain of comparative advantage)という形で拡張され得ることが示される(本書 p. 26(2.8)式)。その議論は付録において Jones (1961) のアサインメント・プロブレムの枠組みの中

で、競争利潤条件を用いてさらに補強されることになる。次に、リカード・モデルにおいて固定係数の仮定を維持したまま多数の生産要素を導入する場合が考察される。その時、一経済の生産可能性集合は凸多面体となり（本書 p. 28 Fig. 2. 5）、財価格および要素報酬の帰属はどの生産要素の制約条件が拘束的に依存することになる。後のネオーリカード・モデルとの関わりで重要なのは、次に示されるリカード・モデルへの中間投入財の導入である。その場合には生産要素の制約条件から得られる粗産出フロンティアとは別に、そこから中間投入をさしひいた純産出フロンティアを考えねばならない（本書 p. 31 Fig. 2. 6）。それが正の水準において存在する条件は、周知のホーキンズ・サイモンの条件である（本書 p. 42 (2. 2. 4) 式）。中間投入財が輸入可能な場合、一国の生産点は純産出フロンティアに拘束される必要がなくなるので、貿易利益はさらに拡大することが示される。最後に、非貿易財の存在する場合が考察されるが、それは特に実質為替レートの変化に関して含意を持つことが明らかにされる。

第3章においては、リカード・モデルの応用とその射程の確認がなされる。第1章に続く若干の学説史的解説の後、ここで主に焦点をあてられることになるのは、基本的にリカード的な枠組みを用いて論じられたルイスの二つのモデルと、前章で示された単純なリカード的動学モデルの中に土地の収穫逕減を導入したモデルである。まず最初に Lewis (1954) における無制限的労働供給の下にある二重経済モデルが考察の対象とされるが、そこでは生存維持部門において過剰労働が存在し、生存維持部門の生産物の相対価格が社会的機会費用を反映していないような経済においては、貿易の結果損失を被る可能性が存在することが示される。

いわゆる一次産品の交易条件の長期的悪化の問題と、低開発諸国における要素交易条件 (factoral terms of trade) の悪化の問題を考えようとする場合に極めて示唆的なのは、Lewis (1969) における熱帯産品—製造品貿易モデルである。ここで第1国（先進国）は食料と製造品を、第2国（低開

発国)は生存維持部門において食料を、資本主義的部門において熱帯商品生産物を生産するものとする。ここで食料品が同質的な貿易可能財であるとすれば、利潤率をゼロとし、食料品をニューメレールとした場合の両国各財の競争利潤条件は、以下の各式によって示される。

$$l_1^1 w^1 \geq p_1 \quad (5)$$

$$l_2^1 w^1 \geq 1 \quad (6)$$

$$l_2^2 w^2 \geq 1 \quad (7)$$

$$l_3^2 w^2 \geq p_3 \quad (8)$$

ここで l_1^1 , l_2^1 , l_2^2 , l_3^2 はそれぞれ先進国製造品, 先進国食料品, 低開発国食料品, 低開発国熱帯産品の労働投入係数であり, w^1 , w^2 はそれぞれ先進国, 低開発国の食料品表示での賃金率, p^1 , p^3 は食料品表示での製造品, 熱帯産品の価格である。両国においてそれぞれの財が生産される場合, この(5)―(8)式は全て等号において成立しなければならない。ここで問題は, 各生産部門の技術変化によって, 製造品と熱帯産品との間の商品交易条件と, 先進国と低開発国間の要素交易条件がどのような方向に変化していくことになるのかということである。それを調べるためには, (5)―(8)式を全微分し, 以下のような変化率の式のかたちで表すのが便利である(本書 p. 74(A3. 1. 19)式)。

$$\hat{l}_1^1 + \hat{w}^1 = \hat{p}_1 \quad (9)$$

$$\hat{l}_2^1 + \hat{w}^1 = 0 \quad (10)$$

$$\hat{l}_2^2 + \hat{w}^2 = 0 \quad (11)$$

$$\hat{l}_3^2 + \hat{w}^2 = \hat{p}_3 \quad (12)$$

ここでハット(Λ)はそれぞれの変数の変化率であるということを示す。(10)および(11)式より, 両国における実質賃金率の変化は, 全て食料品部門の生産性の変化に依存することがわかる。すなわち, それらの労働投入係数の変化率がマイナスである限り(すなわち食料品部門の生産性が上昇

する限り), 実質賃金は上昇する。ここでルイスが想定するように, 発展途上国の生存維持部門における食料品生産においては生産性の上昇がみられないが, 先進国の食料品部門の生産性は上昇するものとする, 先進国の実質賃金率のみが上昇し, 低開発国の要素交易条件は悪化する。またここで, (9), (12)式から(10), (11)式を用いて各国の賃金の変化率を消去することにより, 次の(13), (14)式が得られる (本書 p. 59(3.8)式)。

$$\hat{l}_1^1 - \hat{l}_2^1 = \hat{p}_1 \quad (13)$$

$$\hat{l}_3^2 - \hat{l}_2^2 = \hat{p}_3 \quad (14)$$

ここでルイスが考えるように, 先進国の製造品の生産性の上昇率が食料品のそれよりも低いとすれば, 式(13)から製造品の価格が上昇し, また低開発国の資本主義的部門における熱帯産品の生産性が上昇するものとするれば, 式(14)から熱帯産品の価格が下落することから, 両財の商品交易条件は熱帯産品にとって不利化することがわかる。エヴァンスは以上のように, ルイスによる「交易条件悪化」モデルを再構成するのである。

第2章の単純なリカード動学モデルにおいては, 経済成長に対する制約は資本ストックのみであると考えられていた。しかしながら「定常状態」に関するリカードの悲観論は, いうまでもなく土地の収穫逡減に基づくものであった。土地の存在はまた, 各国の比較優位の決定因に関する新たな洞察を与える。そこでエヴァンスが次に考察しようとするのは, 前章のモデルにおいて食料品の生産に土地が必要とされるというモデルである。ここで, 資本ストックの大きさのみが異なり, 土地の存在量とその肥沃度, 両財の生産技術, 賃金率において等しい2国が存在するものとする。資本蓄積が進むと食料品部門における労働の限界生産性が低下することから, 製造品に対する食料品の相対価格は上昇する。すなわち, 資本ストックの大きな国は製造品に, 小さな国は食料品に対し比較優位を持つ。貿易の結果食料品輸入国の食料部門の限界生産性は上昇し, 輸出国のそれは低下する。そこで食料品単位での実質賃金率を一定とすると, 食料輸入国の利潤

率は上昇し、輸出国のそれは低下する。つまり、貿易は土地生産物の輸出国と輸入国とでは全く対称的な効果をそれぞれの国の成長経路に対して及ぼすことになるのである。新古典派によるリカード比較生産費説に対する通説的批判に反し、以上のような土地を含んだ動学的リカード貿易モデルでは、土地および資本ストックという生産要素の賦存量が比較優位に対して持つ役割が十分に考慮に入れられている点を、エヴァンスは強調する。

IV

第4章においては、新古典派国際貿易理論の支柱をなしてきた HOS モデルと、Jones (1971), Samuelson (1971) などによって再び注目を集めることとなった特殊要素モデルの基本的構造が提示され、また静学的枠組みの中でのそれらの若干の展開が試みられる。新古典派は、生産要素の投入と生産物の産出は同時的であると考え、資本を生産された生産手段としてではなく本源的生産要素として捉えるという、古典派とは対称的な経済観を持っている。そこで、資本に関する概念の混乱をさけるために、エヴァンス自身は以降の展開において本源的投入物としての資本のことを「資源 (resource)」と表示する。

HOS モデルの定型的解説においては、通常2生産物2生産要素が仮定される。また、そのふたつの生産要素（労働と「資源」）は連続的に代替可能であるとされる。そこでそれぞれの生産要素の報酬率は、その限界価値生産性によって決定されることになる。さらにいくつかの仮定の下で、要素価格比率は生産要素間の限界代替率に、両財の相対価格は生産の限界変形率に等しいことが示される。ここで、労働と資源の賦存比率が異なり、生産関数および効用関数において等しい2国を導入すれば、労働豊富国は労働集約財に、資源豊富国は資源集約財に比較優位を持つことが示される。エヴァンス自身もまず、このような一般的 (paradigmatic) 設定の中において、周知の等量曲線と等費用線の図（本書 p. 83 Fig. 4. 2）と、要素価格

比率に対する各生産部門の要素集約度および財の相対価格の対応関係を示す図（本書 p. 85 Fig. 4. 3）を用いて、新古典派国際貿易理論の4大定理を明らかにする。すなわちそれは、要素賦存と貿易の方向との対応関係に関するヘクシャー—オリーソン定理、財価格と要素価格との対応関係に関するストルパー—サミュエルソン定理、貿易後の所得分配の変化に関する要素価格均等化定理、要素賦存比率の変化と財の産出量との対応関係に関するリプチンスキー定理である。このエヴァンスの説明の中で特に注目に値するのは、ヘクシャー—オリーソン定理は、各国はアウトタルキーにおいて相対的に安価である生産要素を集約的に使用する生産物を輸出することになる、または各国の輸出物の中にはそれぞれの国に相対的に豊富に存在する生産要素がより多く体化されている、という異なるふたつの命題によって表現可能であるという指摘である。エヴァンスは、前者をヘクシャー—オリーソン定理に関する価格形態（price form）、後者を数量形態（quantity form）として区別しているが、その区分は多くの理論的、実証的含意を持っている³⁾。

前節での単純な2国2財2生産要素のHOSモデルを多数国、多数財、多数要素へと拡張する場合のいくつかの問題点に関する吟味が行われた後、本章での考察の対象はジョーンズ—サミュエルソンの特殊要素モデルに移っていく。特殊要素モデルとは、労働といった一般的な生産要素の他に、特定の生産部門においてのみ必要であり、他には転用できないような産業特長的な生産要素の存在を仮定したモデルのことである。通常のHOSモデルにおいては労働および資源の産業間における完全移動が仮定されるが、実際にはある財の生産活動において用いられていた固定的資本設備を他の生産物の生産活動へと転用する場合にはおそらくかなりの期間が必要とされるであろうことを考えれば、特殊要素モデルを資源の不完全移動のもとでの短期HOSモデルとして捉えることも可能となる。エヴァンスは、主にジョーンズの枠組みに従いながら、特殊要素モデルから得られるいくつ

かの比較静学的含意を導きだした後に、ある種の部分均衡分析としてのそのモデルの特質と、そこでの資本の取り扱いに対する限界を指摘するのである。

本章ではさらに、中間投入物が存在する場合の HOS モデルの吟味が行なわれるが、そのような枠組みは有効保護 (effective protection) の概念の吟味にとっては欠かすことができないものである。そこでは、中間投入物が存在する場合でもうえの新古典派の主要命題は成立するが、ある関税構造の下における付加価値ベースでの財の国内価格の上昇率としての有効保護率という概念それ自体は、一般的には関税保護による生産要素の再配分効果を評価する適切な指標にはなり得ないことが明らかにされる。

新古典派の枠組みにおいては、経済成長とは生産要素の供給量の時間を通じた増大、あるいは技術進歩によってのみ可能となると考えられている。問題は、それが国際貿易に対してどのような意味を持つのかということであろう。そこで第5章では、前半で比較静学の枠組みの中での貿易に対する経済成長の効果が、後半において開放体系における二部門動学新古典派成長モデルが論じられる。前半部の主要テーマは、いわゆる窮乏化成長 (immiserising growth) に関するものであるが、それは以下のように要約されよう。前章の2国2財2生産要素 HOS モデルにおいて、第一国が資源豊富国、第二国が労働豊富国とし、第1国においては全く要素供給量の増加がみられないものとする。また、両国とも常に不完全特化の状態にあるものとする。ここで第2国において、労働と資源が同一の比率で成長する場合、労働のみが成長する場合、そして資本のみが成長する場合の三つのケースを考える。第一番目の一様な成長のケースにおいては、国際収支の均衡条件が満たされている限り第2国の交易条件の悪化が生じるが、第2国の所得が減少するか否かは両財の需要および供給の弾力性と支出シェアに依存する。二番目の輸出偏向的な成長のケースにおいては、第2国の交易条件は確実に悪化し、窮乏化成長の可能性は高まる。最後の輸入代

替的成長のケースにおいては、第2国の交易条件は場合によって改善あるいは悪化し、窮乏化成長の可能性は低下する。ところで、このような枠組みの中で論じられ得る興味深い問題のひとつは、Johnson (1967) において分析された経済成長過程における輸入代替政策の効果という事柄である。そこでは、交易条件は常に一定であるという小国の仮定をおいた場合、輸入競争産業に対する関税保護の下での輸入代替的成長は、その国に損失をもたらすことが示される。そして、その輸入代替産業において集約的に用いられている資源が外国によって所有されていた場合、一国の経済厚生は必然的に低下することになる。

第5章の後半では、小国の仮定の下での二部門開放モデルにおける経済成長過程の性質が吟味される。ここで、前章の静学的 HOS モデルは以下のように動学化される。まず、二つの財のうち一方は消費財であり、他方は資本財であると考え、この場合二つの生産要素の一方は労働、他方は資本ということになるが、ここでの資本とは過去の生産活動の結果として蓄積された資本財のストックのことに他ならない。以上のような仮定の下で労働力の成長率、資本の減耗率を所与したとき、経済がどのような成長過程をたどることになるのかを考えようということが、新古典派成長理論の基本的問題設定であるとなることが出来よう。その一般的結論は極めて明らかである。すなわち、消費財が資本財より資本集約である限り、当初の資本労働比率の如何にかかわらず、経済はやがて資本と労働が同一比率で拡大していくような均斉成長の過程 (steady state growth path) に収束する、ということである。ここでエヴァンスは、経済成長の過程にある国が常に同一の交易条件の下で貿易を行なっている、という小国の仮定をおく。財価格と要素価格の間の単調な関係から、経済成長過程での要素賦存比率の変化にもかかわらず、少なくとも両財を生産し続けている間は必ずこの国において同一の要素価格比率が成立していなければならない。均斉成長における要素価格比率がこの比率と一致するということは偶然を除

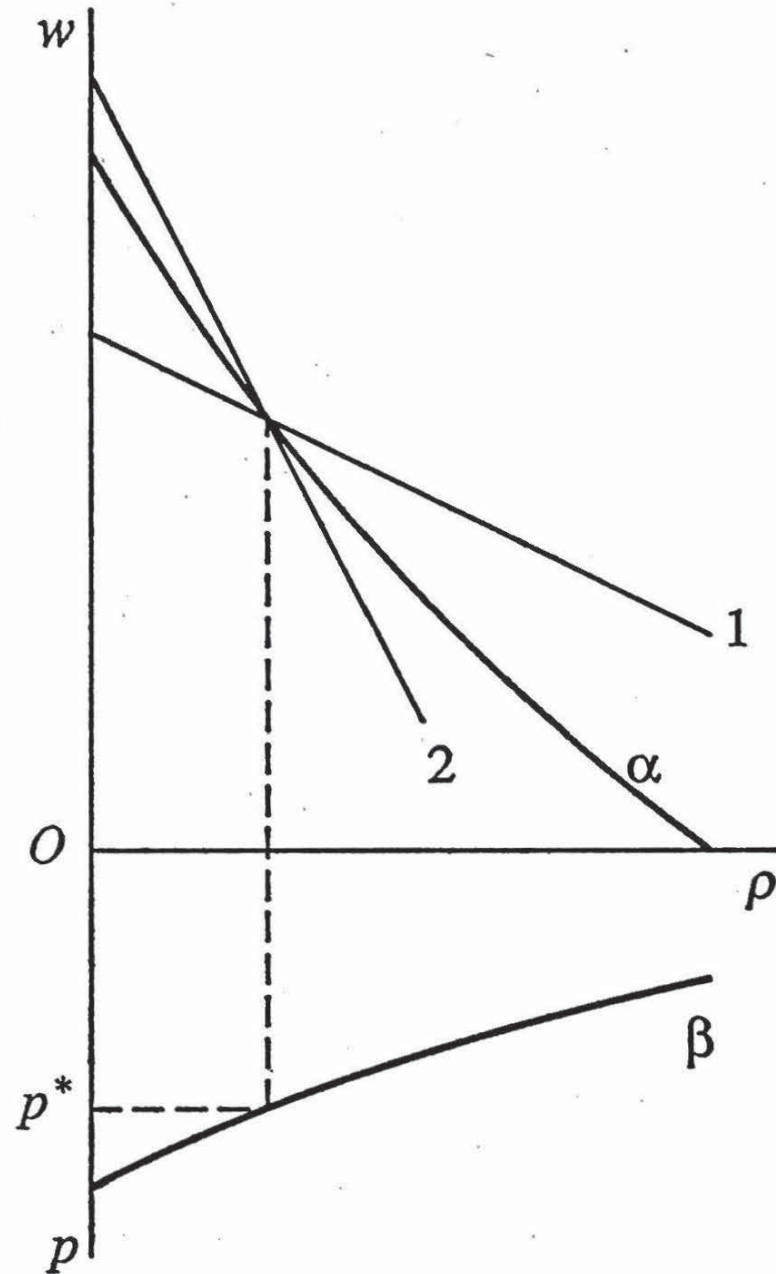
いては有り得ないから、このような小国は定常的均斉成長の下において必ず完全特化ではなくてはならない。ところで、均斉成長における資本労働比率はこの経済における労働の成長率と代表的個人の貯蓄率に依存することになる。他方、貯蓄率は代表的個人の通時的効用を最大化するように決定されているはずであるから、それは当然個人の時間選好率に依存することになる。そこで、時間選好率が高く貯蓄率が低い経済では均斉成長時における資本労働比率が低くなるはずであるから、労働集約的な資本財に完全特化する可能性が大きい、ということが明らかとなる。

V

第6章の課題は、ネオ-リカード派貿易理論の基本的構造とその対象領域の提示におかれる。第4章の冒頭において言及されたように、新古典派は資本というのを単一の生産要素のかたまりとして捉えているが、実際にはそれは異質な資本財の集合として捉えるべきものである。その場合資本の価値というものは、当然資本財の価格に依存することになる。この問題が国際貿易に対して持つ含意は、物的資本ストックの相対的存在量によって比較優位を基礎付けるというヘクシャー-オリーンの定理が、もはやそのままのかたちでは成立し得ないということである。そこで通常のネオ-リカード派の貿易理論では、比較優位の決定因として、外生変数としての所得分配と技術の相違が重視されることになる。

ネオ-リカードィアン・モデルの基本的構造は、第2章における中間投入財が導入されたリカード・モデルに極めて近いが、ここでの中間投入財とは生産期間の期初において必要とされる資本財のストック、すなわち流動資本として捉えなければならない。そこで流動資本に対しては利子が支払われることになる。他方、古典派とは異なって賃金は後払いであるとすれば、ネオ-リカードィアン・モデルの価格体系を表示する競争利潤条件は、式(1)、(2)から次式(15)、(16)のように変形される。

図 1



α : 封鎖経済における賃金—利潤フロンティア

β : 利潤—価格曲線

1 : 第1財特化時の賃金—利潤フロンティア

2 : 第2財特化時の賃金—利潤フロンティア

$$wl_1 + (1 + \rho)(a_{11}p + a_{21}) \geq p \quad (15)$$

$$wl_2 + (1 + \rho)(a_{12}p + a_{22}) \geq 1 \quad (16)$$

ここで a_{ij} は、 j 財一単位の生産に必要な i 財の単位数を示す。封鎖経済においては両式は等号において成立するが、その場合この価格体系は 2 個の方程式と 3 個の未知数 (w, ρ, p) を持つから、 w を消去して相対価格 p を利潤 ρ の関数として示すことができ (本書 p. 169 (6.8) 式), また p を消去して賃金—利潤 ($w - \rho$) フロンティアを導出することができる (本書 p. 170 (6.9) 式)。また価格体系と物量体系の相対性から、資金—利潤フロンティアは消費—成長フロンティアに等しい (本書 p. 170 (6.10) 式)。そこで、賃金—利潤の相反関係から $w - \rho$ フロンティアは当然負の勾配を持つことになるが、第 1 財が労働集約財である場合相対価格 p は利潤率の減少関数となり、それが資本集約財の場合には増加関数となる (本書 p. 172 Fig. 6.2)。ここでリカード—マルクス—ルイス流に賃金 w を外生的に与えるか、あるいはネオ—ケインジアン流に利潤率 ρ を与えるかすれば、封鎖経済における所得分配と均衡価格が決定される。

次に、小国開放経済においてある国際相対価格が与えられた場合に、どちらか一方の財に完全特化した場合を考える。その場合開放経済における賃金—利潤フロンティアは、与えられた国際価格に対応する点において封鎖経済の賃金—利潤フロンティアと交錯する直線となる (本書 p. 173 (6.12),

(6.13) 式)。そこで、たとえば第 1 財が第 2 財よりも労働集約的である場合、封鎖経済における相対価格 p が国際価格 p^* よりも低い場合には第 1 財に、高い場合には第 2 財に完全特化すれば、その国はより高い賃金—利潤フロンティアに到達できることになるが、逆の特化パターンの場合にはその国の貿易後の賃金—利潤フロンティアは貿易以前に比較して縮小する (図 1 参照)。以上の分析から、同一の技術を持つ二国においても、アウタルキーにおける所得分配が異なっていれば双方にとって利益となる貿易の可能性が生じることがわかる。すなわちうえの例の場合、低賃金—高

利潤国が第1財（労働集約財）に、高賃金—低利潤率国が第2財（資本集約財）に完全特化すれば、両国とも賃金、利潤率、あるいはその双方を高めることが可能となるのである。

第6章でこれまで対象とされてきた流動資本モデルにおいては、単一の技術の存在を仮定し、技術選択の問題が無視されていた。そこでエヴァンスは次に、複数の技術が存在する場合に考察を進めていく。その場合賃金—利潤フロンティア、価格—利潤曲線は、それぞれの技術におけるフロンティア、曲線の包絡線となる。技術選択の可能性が存在するネオ—リカード・モデルにおける最大の論点は、より高い利潤／賃金比率のもとにおいてより高い資本／労働比率の技術が選択されるという、いわゆるリスキッチングの存在に関するものである。多くの「原理主義的」ネオ—リカード・モデルは、このことが各国の比較優位の決定を封鎖経済における相対的要素賦存量の比較によって行なうという手続きを不可能にさせることから、ヘクシャー—オリーン定理は一般的には成り立たないと主張する。しかしながらエヴァンス自身の立場はより柔軟であり、Ethier (1979, 1981) の議論を基本的に受け入れつつ、ある二国の資本ストックを貿易後の均衡国際価格といったある同一の価格によって評価した場合、ヘクシャー—オリーン定理は復活すると論じるのである。

第6ではさらに、Roemer (1984) に従いながら分配変数を外生的に与えるというネオ—リカード・モデルの手続きに含まれる問題点が吟味され、最後に多くの論争を生んだ貿易の通時的利益 (intertemporal gains from trade) の問題が考察される。ネオ—リカード・モデルが所得分配を独立変数として考えることの背後には、所得分配は多くの場合新古典派が想定するような要素市場の均衡によって決定されるのではなく、階級闘争や独占といった制度的、経済外的要因によって規定される、という経済観が存在するといえよう。しかしながらおそらくは真実は新古典派的立場とそのような原理主義的ネオ—リカード・モデルの立場の中間にある。すなわち所得分

配は基本的には要素市場の均衡によって決定されるであろうが、ある特定時点における均衡点の背後には歴史的、制度的要因が存在する。そして、所得分配がそのような歴史的要因の下にあるということは、国際貿易の形態も同様にそのような歴史的文脈のなかにおいて捉えられねばならないことを意味する、とエヴィンスは考えるのである。

本書のこれまでの議論では、貿易の利益あるいは損失についての判断は、全てアウトタルキーと貿易均衡の定常状態の比較によって行なわれ、その二つの均衡点における移行期の問題が等閑視されていた。その問題に答えようとするのが、貿易の通時的利益の議論である。新古典派的思考の中では、資本蓄積というのは現在の消費を犠牲にして将来の消費を増加させようという行為に他ならない。ところで、たとえばある国が労働集約財に比較優位を持ち、貿易後に労働集約財への特化を進めていくということになれば、その国はその過程で既存の資本ストックを消費し、将来における一人当たり消費量を減少させているということになる。そこで、貿易の通時的利益を評価するためには、そうした移行期における変化をも含めて考えなければならない。この問題に対するエヴァンスの回答は、ネオ・リカードィアン・モデルの枠組みの中では、労働集約財への特化に伴う将来時点の消費の減少分を利潤率で割り引いた現在価値は現在時点の資本ストックの消費分と等しく、逆に資本集約財への特化に伴う将来時点の消費増大分を利潤率で割り引いた現在価値は現在時点での消費減少分と等しくなることから、貿易後の定常状態において貿易利益が発生する限り通時的利益は存在する、というものである。

第7章においては、マルクス派や構造学派—制度学派によって論じられてきた貿易と成長に関する諸問題が、いくつかの貿易モデルを用いて吟味される。第1章において指摘されたように、彼らに好んで用いられるモデルにおいては、貿易と成長に対する資源賦存の影響が等閑視されがちである。しかしながら、実際には貿易パターンの決定における資源の賦存量の

役割は極めて大きい。そこでエヴァンスは、前章の単一生産要素—流動資本ネオ—リカーディアン・モデルにもうひとつの生産要素である土地を付け加えた以下のような体系によって、十九世紀において先進国—後発国間に存在した貿易と投資に関する定型化された事実 (stylized facts) を説明しようとする。

$$wl_1 + \pi r_1 + (1 + \rho)(a_{11}p + a_{21}) \geq p \quad (17)$$

$$wl_2 + \pi r_2 + (1 + \rho)(a_{12}p + a_{22}) \geq 1 \quad (18)$$

ここで π は地代であり、 r_1 , r_2 はそれぞれ製造品、食料品における土地の投入係数である。この場合の要素価格フロンティアは、利潤、賃金、地代を軸とした三次元の曲面となる (本書 p. 180 Fig. 6. 3)。エヴァンスは、このモデルによって、一方で生産物としての流動資本と生産資源の両者が貿易に対して持つ役割を考慮し、他方で所得分配が制度的に決定されるという構造を取り扱うことが可能となるとする。ところで、十九世紀に旧大陸と新大陸、たとえばイギリスとアメリカの間に成り立っていた貿易関係は、イギリスは製造品、資本および労働を輸出し、アメリカは食料品を輸出し、同時に資本と労働を輸入するというかたちのものであった。エヴァンスは、このような状態はうえのモデルにおいてアメリカがイギリスに対して地代が低く、同時に賃金、利潤率が高い場合において生じることを示す (本書 p. 217 Fig. 7. 1)。

本章の後半以降においては、この労働—土地—流動資本モデルにルイス的仮定を付け加えることによって、先進国と熱帯地域間の貿易の諸様相が考察される。そこでは第2章で示された2国3財ルイス・モデルと同様、各部門に偏向的に生じた技術変化が熱帯地域の交易条件を悪化させることが示される。また章の最後部においては、NICs 諸国の工業発展の問題を捉えるために、熟練労働と非熟練労働の存在を考慮に入れたモデルが考察される。

VI

第8章では、貿易政策に関する諸問題が取り扱われる。まず、ある国にとって自由貿易が最適であるために必要とされるいくつかの条件が示される。その中でとりわけ重要なのは、その国にとって交易条件は所与であるという「小国の仮定」である。逆にある国が交易条件を改変可能である場合、貿易への政策的介入によって一国の貿易利益を自由貿易時よりも増加させ得る可能性が生じるが、この問題を取り扱ったのが Bickerdyke (1906) によって先鞭を付けられた最適関税の理論である。ここではその理論の意義が簡単に整理される。次に、要素価格にゆがみが存在し、有効な生産が行なわれていない場合の介入の効果が吟味される。その結論は、どのようなモデルを用いるにせよ、そうしたゆがみを是正する最善の政策の中に貿易制限が含まれることはない、というものである。そのほかに、幼稚産業保護に関する諸議論、直接的非生産的利潤追求活動 (DUP) の理論が考察され、最後に政策決定過程における国家と階級の意義が論じられ、さらにそれが一国の比較優位の規定に対して持つ意味が示唆される。

第9章では、実証研究の立場から、それぞれの貿易モデルの現実適応力と、さまざまな貿易政策が各国の経済発展に対して持つ効果に対する評価が行われる。貿易モデルのテストにかかわる困難としてまず指摘されるのは、多くの貿易モデルではアウトタルキーにおける比較から貿易の方向を予想するという思考を用いるが、実際に観察しうるのは貿易の結果としての状態のみであり、貿易前の状態を直接的に観察することはできないということである。たとえば、真の意味で HOS モデルをテストしようとするれば、貿易前の各国における要素賦存量と生産技術の要素集約性を知っていなければならないが、一般的にはそれを知ることは不可能である。そこで、実際のテストにおいては各国の要素賦存状況を示すなんらかの代理指標に頼ることになる。少くともそうした諸研究のいくつかの結果を見る限り、一

部の先進国間貿易を除き、HOS モデルはかなりの現実説明力を持つことが示されているとエヴァンスは評価する。

第9章の後半では、貿易と経済成長の問題に対する実証研究の側からの洞察が示されることになる。まず、貿易を成長のエンジンと見る立場と成長の付随物と見る立場について、それぞれの理論的背景が整理される。その後、一次産品および発展途上国の交易条件の長期的悪化の問題についての諸実証研究がサーベイされるが、そこでは一次産品の交易条件の悪化が生じている場合、その多くは部門偏向的な技術変化によるものであらうことが示唆される。最後に、輸入代替工業化 (ISI) 政策と輸出指向工業化 (EOI) 政策の理論的背景を整理したうえで、実証研究の立場からのそれらに対するいくつかの評価が示される。その問題に対しエヴァンス自身は、強固な輸入代替政策をとっている国々は早急な政策転換が必要とされるであらうが、輸出工業化政策の実績は一般に信じられているほどのものではなく、おだやかな輸入代替政策をとっている国がおだやかな輸出指向政策に転換することの利益はそれほど明らかなものではない、と考えている。

VII

以上が各章の概要であるが、残された紙面において本書の研究史上の位置付けを試みてみたい。いうまでもなく本書はテキストとして意図されたものであり、その意味での固有の制約を背負っている。すなわち、著者独自の主張は極力抑制され、既に受け入れられているか、あるいは受け入れられつつある諸理論の整理にほとんどの努力が集中されている。しかしながら、おそらく次の二つの意義により、本書は貿易と経済発展の問題に関心をもつ全ての専門的研究者にとっても必読の書となっている。本書の第一の意義は、それがネオ—リカード派、マルクス派および構造学派—制度学派の分析視角を大きく取り上げて、それらを一貫した仕方で古典派および新古典派の理論と同一の平面上に位置付けることに成功した初めての書

となっていることである。これまでは、一方の立場から他方を断罪するといった趣きものがほとんどであったことを思えば、さまざまな競合的パラダイムの生産的混淆 (productive cross-fertilization) を果たそうとする本書の方向は特筆すべきものであるといえよう。本紹介からも明らかであるように、エヴァンスの立場は多くの「原理主義的」ネオ-リカーディアンとは異なり、正統派理論に対しても驚くほどの親和性を見せている。

本書の第2の意義は、それが貿易、成長および経済発展にかかわる主要な理論的、政策的そして実証的論点を網羅した、おそらくは初めての書物であろうということである。そのことに対する著者自身の自負は、本書の序文において示されている通りである。しかしながら、この理論と実証との適合性の問題に関する限り、エヴァンスの能力を持ってしてもその企図が成功的に成し遂げられているようには思われない。特に、ネオ-リカーディアン・モデルの実証可能性に関する議論が全く存在していないことは、おそらくはそのような諸研究がまだほとんど存在していないからであろうとはいえ、少なからず物足りなく感じられるところであろう。

最後に、残念なことに本書はその数式上の表記において、読者を混乱させるような多くの不注意な誤りを含んでいることを指摘しておかなければならない。たとえば75ページの(A3.1.18)式の w^3 は w^2 であろうし、76ページ3行目の不等式の両辺にはマイナスの符号が必要であろう。また、168ページ(6.4)式の $a_{21}p_1$ は $a_{21}p_2$ であろうし、196ページ9行目の c_0^{*2} は、 c_0^{*1} であろう。今後の版においては訂正されていることを望みたい。

- 1) この面での彼の主要な業績としては、Evans (1980), (1981a), (1981b)および(1984)などがある。それらについては、根岸(1984)および本山(1984), (1987)などにおいて言及がなされている。
- 2) 次の(1), (2)式は、本書 p.14 (2.1) 式を食料品価格によって正規化したものである。
- 3) エヴァンスはさらに Deardorff (1982) に従いながら、ヘクシャー-オリーソン定理の数量形態について、それを因果関係の叙述に用いる場合を商品形態

(commodity form), 実証的適用に用いる場合を要素体化形態 (factor embodiment form) として区別している。

〈参考文献〉

- Bickerdyke, C.F. (1906) 'The theory of incipient taxes', *Economic Journal*, vol. 16 (December), pp. 529-35.
- Caves, R.E. and Jones, R.W. (1981) *World Trade and Payments: An Introduction*, (3rd edition) Boston: Little, Brown.
- Deardorff, A.V. (1982) 'The general validity of the Heckscher-Ohlin theorem', *American Economic Review*, vol. 72, no. 4 (September), pp. 683-694.
- Ethier, W. (1979) 'The theorems of international trade in time-phased economies', *Journal of International Economics*, vol. 9, pp. 225-238.
- Ethier, W. (1981) 'A reply to Professors Metcalfe and Steedman', *Journal of International Economics*, vol. 11, pp. 273-277.
- Evans, H.D. (1980) 'Emmanuel's theory of unequal exchange: Critique, counter critique and theoretical contribution', Discussion Paper, No. 149, Institute of Development Studies, Brighton.
- Evans, H.D. (1981a) 'Trade, production and self reliance', in D. Seers, ed., *Dependency Theory: A Critical Assessment*, London: Frances Pinter, pp. 119-134.
- Evans, H.D. (1981b) 'Unequal exchange and economic policies: Some implications of the neo-Ricardian critique of the theory of comparative advantage', in I. Livingston, ed., *Development Economics and Policy: Readings*, George Allen and Unwin.
- Evans, H.D. (1984) 'A critical assessment of some neo-Marxian trade theories', *The Journal of Development Studies*, vol. 20, no. 2, (January), pp. 202-226.
- Gerschenkron, A. (1966) *Economic Backwardness in Historical Perspective: A Book of Essays*, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Johnson, H.G. (1967) 'The possibility of income losses from increased efficiency in factor accumulation in the presence of tariffs', *Economic Journal*, vol. 77, pp. 151-154.
- Jones, R.W. (1961) 'Comparative advantage and the theory of tariffs: A multi-

- country, multi-commodity model', *Review of Economic Studies*, vol. 28(June), pp. 161-175.
- Jones, R.W. (1971) 'A three-factor model in theory, trade, and history', in J. N. Bhagwati, R.W. Jones, R.A. Mundell and J. Vanek, eds., *Trade, Balance of Payments, and Growth: Essays in Honour of Charles P. Kindleberger*, Amsterdam: North-Holland.
- Lewis, W.A. (1954) 'Economic development with unlimited supplies of labour', in M. Gersovitz, ed., (1983) *Selected Economic Writings of W. Arthur Lewis*, New York: New York University Press.
- Lewis, W.A. (1969) 'Aspects of tropical trade 1883-1965', in M. Gersovitz, ed., (1983) *Selected Economic Writings of W. Arthur Lewis*, New York: New York University Press.
- 本山美彦 (1984) 「不等価交換論と国際価値論」, 根岸隆・山口重克編『二つの経済学—対立から対話へ』, 東京大学出版会, pp. 64-82.
- 本山美彦 (1987) 「リカード・リンボーについて—不平等交換論の再発見—」, 本山美彦編著『貿易論のパラダイム』, 同文館, pp. 95-129.
- Myint, H. (1958) 'The "classical theory" of international trade and the under-developed countries', *Economic Journal*, vol. 68, no. 270 (June), pp. 317-337.
- 根岸隆 (1984) 「国際的不等価交換論」, 根岸隆・山口重克編『二つの経済学—対立から対話へ』, 東京大学出版会, pp. 51-63.
- Roemer, J.E. (1984) 'History's effect on the distribution of income', *mimeo*, Department of Economics, University of California, Davis.
- Samuelson, P.A. (1971) 'Ohlin was right', *Swedish Journal of Economics*, vol. 73, pp. 365-384.
- Williams, J.H. (1929) 'Theory of international trade reconsidered', *Economic Journal*, vol. 39, (June), pp. 195-209.